

# 施策 32 災害に強い都市の形成

主管部長(課) 都市整備部長(建築調整課)  
 関係部長(課) 総務部長(営繕課、防災課)、  
 土木部長(道路課、水辺と緑の課)

## 1 施策が目指す江東区の姿

地震や火災、洪水などの各種災害に強いまちが実現しています。

## 2 施策を実現するための取り組み

耐震・不燃化の推進	平成27年度までに区立施設の耐震化100%を目指します。また、民間特定建築物及び個人住宅の耐震化を促進するとともに、助成事業の充実を図ります。さらに、細街路の拡幅等を行い、災害時における延焼の防止に努めます。
水害対策の推進	高潮等による水害を防ぐ態勢を強化するため、堤防施設等の耐震改修や下水道幹線整備の早期実現を目指します。また、集中豪雨対策としての雨水貯留・浸透施設の整備を推進するとともに、荒川洪水被害を最小限にとどめるためのハザードマップの充実や、水門・排水場等の適切な維持管理に努めます。
災害時における救援態勢の整備	防災倉庫の改修や新設を進めるとともに、物資の輸送ルートを確認するための橋梁の耐震化を早期に完了させます。

## 3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災により、建築物の損壊や南部埋立地域での土地液状化等があり、耐震化に対する区民意識が高まっている。</li> <li>経済状況が低迷している中、住宅等建築着工件数の、大幅な増加傾向は見込めないでいる。このため、新築時に伴う細街路拡幅の整備延長の実績も低迷している。</li> <li>臨海部を中心に人口が急増している。</li> <li>地球温暖化等による局地的集中豪雨の増加対策のため、雨水流出抑制を進めるとともに、平成22年度に江東区洪水ハザードマップを作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年4月1日に施行された「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」による、耐震診断の義務化に伴い耐震改修工事の促進が見込まれる。</li> <li>細街路拡幅整備の遅れにより、迅速な災害復旧活動が行えないことから二次災害が懸念される。</li> <li>臨海部の人口増に拍車がかかり、備蓄計画との地区バランスが崩れる。</li> <li>台風の大型化やヒートアイランド現象が原因と考えられる集中豪雨、及び土地の高度利用化で地下空間の利用が増えたことなどにより浸水被害が増加する。</li> </ul>

## 3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>木造戸建住宅簡易診断の申請件数は増加傾向にあり、特に東日本大震災以降大幅に増加している。また分譲マンション等についても耐震化に向けた相談件数が急増しているが、管理組合員相互の合意形成が困難であることから、耐震改修工事まで至らない状況となっている。</li> <li>小中学校の耐震化率を平成21年度で100%としたが、その他の区立施設についても、耐震化率の向上が望まれる。</li> <li>集中豪雨に対する地域での水防活動が求められる。</li> <li>区民の津波に対する不安が高まっている。</li> <li>東日本大震災以降、家庭での備蓄に対する意識が高まるとともに、区の備蓄物資に対する要求も強まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間建築物(木造戸建・マンション等)の耐震化は、東日本大震災以降の区民意識の高まりにより促進が見込まれる。分譲マンション等については、耐震化アドバイザーの積極的な活用が見込まれる。</li> <li>防災上重要な区立施設は、平成27年度までに100%の耐震化率を目標に定め、公共施設の耐震化は順調に進む。</li> <li>時間50mm以上の集中豪雨があった場合は、下水管からあふれて浸水被害を起こす可能性があり、被害を軽減するために自助共助が必要である。</li> <li>備蓄物資の種類と量について、区民からの要求への対応が必要となる。</li> </ul>

## 3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

--

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
116 区立施設の耐震化率	%	78.3 (20年度)	90.4					96.1	営繕課
117 民間特定建築物耐震化率	%	75 (19年度)						88	建築調整課
118 細街路拡幅整備延長	m	9,708.07 (20年度)	11,018.80					14,800	建築調整課
119 浸水被害件数	件	0 (20年度)	8					0	水辺と緑の課
120 耐震対策が施されている橋梁の割合	%	61.6 (20年度)	81.2					98.8	道路課

5 施策コストの状況				
	22年度予算	22年度決算(速報値)	23年度予算	24年度予算
トータルコスト	504,354千円	309,249千円	571,177千円	
事業費	390,514千円	204,478千円	493,723千円	
人件費	113,840千円	104,771千円	77,454千円	

6 一次評価 主管部長による評価
(1) 施策における現状と課題
<p>民間建築物の耐震化については、耐震診断の申請件数は順調な伸びを示しているが、耐震改修工事は、資金不足や分譲マンション等の管理組合員相互の合意形成の難しさから申請が少ない。このため資金面及び耐震化に関する全般的な耐震支援制度の拡充が求められている。建築着工件数の減少により、細街路拡幅整備の申請件数も伸び悩んでいる。臨海部を中心とした人口の急増によって地区バランスが大きく変動しているため、東日本大震災により明らかになったニーズも考慮に入れながら、実情に見合った備蓄物資等の配備計画を建てる必要がある。時間50mmを超える局所的な集中豪雨が多発する中、下水道整備については、江東幹線整備等の再構築事業が開始されたが、約500haと広い流域面積が完了して整備効果が現れるには時間がかかる。また、区と事業者、区民の協力による浸水対策として「江東区雨水流出抑制対策実施要綱」を定め指導を行っている。</p>
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性
<p>「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」による耐震診断の義務化と併せ、民間建築物耐震改修等助成制度の拡充や平成22年度より始まった耐震化アドバイザー派遣制度の活用により民間建築物の耐震化を誘導する。新築時だけでなく、耐震改修工事においても細街路拡幅整備を推進する。人口増加による地区バランスの変動を考慮しながら、備蓄物資の種類と量を見直した防災倉庫の配備計画の構築を進める。下水道整備事業を受託し、再構築事業を促進させる。公園や公共施設において、改修等雨水流出抑制対策を実施する。津波対策として今後、中央防災会議で検討される東京湾における津波被害に対する指針に合わせた対策が必要となる。</p>

1 施策が目指す江東区の姿

区民の防災意識の向上と、地域における防災活動や災害時における救助救援体制等の確立により、地域防災力が強化されています。

2 施策を実現するための取り組み

防災意識の醸成	「地区別防災マップ」「防災パンフレット」等の作成・配布、総合防災訓練の実施とその周知徹底を通じ、区民の防災に対する意識の高揚を図ります。
災害時における地域救助・救護体制の整備	継続的な防災訓練等を通じて、区・防災関係機関・災害協力隊の連携を強化します。また、災害協力隊や自主防災訓練への区民参加を促進し、災害時の対応への習熟を図ります。特に臨海部など大規模集合住宅等に重点を置いた、新規災害協力隊の結成に向けた啓発活動の促進を図ります。
災害時の避難所等における環境整備	ビルの高層化や臨海部開発に伴い、同報無線を効率的・計画的に整備するとともに、より質の高い無線システムの導入を図ります。また、新規避難所の指定に合わせ、防災無線や一斉情報配信システムの受信端末を増設します。加えて、高齢者、乳幼児等、災害時要援護者の幅広いニーズに応えられる質を考慮した食料や生活必需品、資機材の整備充実を図ります。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊洲地区を中心として、大型マンションの建設が増え、人口が急増している。</li> <li>・町会・自治会活動者の高齢化が進んでいる。</li> <li>・平成19年度、避難場所の改定が実施された。</li> <li>・毎年、江東区地域防災計画の見直しを行っており、平成23年2月には江東区防災会議を開催し、平成22年度江東区地域防災計画修正案について協議した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災における甚大な被害発生を受けて、中央防災会議において防災基本計画の修正が行われる。これを踏まえて、東京都及び江東区において地域防災計画の見直しを行う。</li> <li>・新しい集合住宅住民の町会・自治会への加入率の低下、町会・自治会活動者の高齢化により、災害協力隊が弱体化する。</li> </ul>

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各地の大規模災害に加えて、東日本大震災が発生し、大地震発生リスクも年々高まっているため、災害への備えや防災対策を強化して欲しいという区民の要望が多くなっている。</li> <li>・ゲリラ豪雨対策や都市の高度化に伴い必要性が生じた超高層ビルの防災対策、放射能対策など、新たな問題への対応が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大地震発生リスクは更に高まり、区民の要望がより多岐に及ぶことが見込まれる。</li> <li>・東日本大震災への対応を教訓として、防災計画の根拠となる各種想定の見直しや再検証が求められ、さらに高い基準に基づいた防災対策の策定が必要となる。</li> </ul>

3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

災害対策基本法(第四十二条)において、市町村は国の防災基本計画に基づいて地域防災計画を作成し、毎年検討を加えることが定められているが、その場合に都道府県の地域防災計画に抵触してはならず、地域防災計画を作成し、又は修正するときは、あらかじめ都道府県知事に協議しなければならない。

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
121	家庭内で防災対策を実施している区民の割合	%	45.0	39.6					70	防災課
122	避難場所・避難所を理解している区民の割合	%	73.9	74.6					90	防災課
123	自主防災訓練の参加者数	人	28,012 (20年度)	24,829					29,000	防災課
124	災害情報の入手方法が充実していると思う区民の割合	%	32.2	32.3					55	防災課

5 施策コストの状況				
	22年度予算	22年度決算(速報値)	23年度予算	24年度予算
トータルコスト	365,412千円	605,546千円	378,556千円	
事業費	257,970千円	506,663千円	245,167千円	
人件費	107,442千円	98,883千円	133,389千円	

6 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>東日本大震災発生時の災害対応について総括を行い、新たな防災対策のニーズを整理検討する必要がある。平成24年度に避難場所の改定が予定されるため、改めて区民への周知徹底が必要となる。江東区の防災対策は、区と町会・自治会を中心に結成した災害協力隊との連携が不可欠であるが、新規集合住宅の増加に伴い、地域コミュニティの形成が複雑化することで、ハード・ソフト両面において、区民への啓発活動や災害協力隊結成に関する働きかけが困難となることが懸念される。災害時要援護者等、避難者のニーズに対応した避難所を運営していくため、更なる整備が求められている。東日本大震災への対策において、災害時の情報提供環境に緊急課題が浮き彫りとなった。中でも同報無線の難聴地域解消、本庁舎利用者の安全確保、区民への迅速かつ正確な情報提供ツールの新たな整備が緊急的に必要であると考へ、平成23年度1号補正予算において情報提供環境の整備事業を実施した。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>引き続き従来の防災啓発を行っていくと同時に、多様なメディア媒体や各種イベントでの啓発活動を検討し、防災意識の更なる高揚を図る。既存災害協力隊の活動を引き続き支援していく一方、新隊設立の働きかけも並行して行っていく。避難者の幅広いニーズに応えるため、随時情報通信網や備蓄物資の整備環境を見直し、質・量ともにレベルアップを図る。東日本大震災により判明した課題を踏まえて、地域防災計画の見直し等防災対策全般の再検討を行う。</p>	

# 外部評価シート

施策番号	32	施策名	災害に強い都市の形成
担当班	1	委員名	

施策の目標に対して、成果は上がっているか

--

区民ニーズ・社会状況に対応した取り組みを展開しているか

--

区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か

--

施策の総合評価(今後の方向性)

--

その他 (改善点等)	
---------------	--

# 外部評価シート

施策番号	33	施策名	地域防災力の強化
担当班	1	委員名	

施策の目標に対して、成果は上がっているか

--

区民ニーズ・社会状況に対応した取り組みを展開しているか

--

区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か

--

施策の総合評価(今後の方向性)

--

その他 (改善点等)	
---------------	--